

茨城県の景気判断について

3月11日に公表した茨城県金融経済概況では、県内の景気情勢の総括判断（全体としての判断）を、「緩やかに回復している」としました。

この判断は、2017年10月から18か月連続となります。

以下、主な需要項目ごとにご説明します。

個人消費では、百貨店・スーパー販売額（1月）は、衣料品が前年を下回ったものの、身の回り品や雑貨等が前年を上回り、全体ではわずかに前年を上回りました。一方、乗用車新車登録台数（2月）は、軽自動車が3か月連続して前年を下回ったものの、普通・小型車が2か月連続して前年を上回り、全体では2か月連続して前年を上回りました。また、家電販売は、エアコンや白物家電、携帯電話等の買い替えから、全体として底堅く推移しています。このように、個人消費は、品目により好不調がばらついていますが、基調としては底堅く推移していると判断しています。

住宅投資では、新設住宅着工戸数（1月）は、わずかながら前年を下回り、全体の流れとしては振れを伴いつつ、弱含み傾向にあります。

公共投資では、公共工事請負金額（1月）は、5か月振りに前年を下回りました。全体の流れとしては、横ばい傾向にあります。

設備投資では、短観の設備投資計画（12月調査）をみると、2018年度の設備投資（全産業）は、2年振りに前年度を上回る計画となっていることから、足もと、企業の投資スタンスは積極的とみられます。

輸出は、鉄鋼や化学製品等が前年を上回っており、高水準横ばい圏内にあります。

これらの最終需要を反映した企業の生産活動をみると、鉱工業生産指数（12月）は、はん用・生産用・業務用機械等の低下を背景に前月比（季節調整済指数）で低下となりましたが、全体の流れとしては高水準横ばい圏内にあります。

この間、雇用・所得環境についてみると、有効求人倍率（1月）が、1.66倍となり、前月より上昇しました。企業の声からは、引き続き、労働需給が引き締まっている状況がうかがわれます。

—— 1月の就業地ベースの有効求人倍率は、1.81倍となり、全国の水準（1.63倍）を上回り、調査開始（2005年2月）以来のピーク圏※にあります。

※ 就業地ベースの有効求人倍率のピークは、2018年12月の1.83倍。

上記のように、県内景気は、輸出を起点とする製造業部門の改善を主因に、緩やかに回復しています。先行きについても、これまでと同様に「製造業部門を中心に、緩やかにながらも回復していくとみられる」と判断しています。

今後は、雇用・所得環境の改善等を背景に、製造業部門の回復が非製造業部門（ウェイトの高い個人消費等）にも波及し、景気回復が一段と広範化していくことが期待されます。

一方、以下の下振れリスクについても、注視していきたいと思います。

<海外要因>

- 海外諸国の政治経済動向による影響
 - 中国国内の経済成長の鈍化による我が国への影響。
 - 米国と中国との間の貿易摩擦問題が世界貿易の縮小を引き起こすことによる我が国の輸出や生産活動への影響。
 - 欧米の政策（経済、外交）運営等が、マーケット（為替、株、原油価格等）や各国の実体経済に及ぼす影響。

<国内要因>

- 人手不足やコストアップ（人件費・仕入価格）が企業経営に及ぼす影響
- 消費財等の値上げや消費税引き上げが消費者行動に及ぼす影響

2019年3月11日
日本銀行水戸事務所長
吉田 豊